

先進的な取組事例11 静岡県掛川市

●取組みの背景と経緯（取組み経緯のパターン：住民・行政主導型）

ポイント：・以前より、掛川区域では「掛川市マイバッグ運動」を実施。
・平成19年度に、掛川区域から有料化をスタートし、取組みを市内全域へと拡大。

- ・以前から消費者協会は、独自でマイバック持参を推奨しており、平成14年6月から掛川区域で、行政、事業者、消費者が一体となった「掛川市マイバッグ運動」で、持参率35%を超えていた。
- ・マイバッグ持参を更に推進するために、平成19年4月に掛川区域において、掛川スーパー協会、掛川市消費者協会、掛川市の三者が、持参率80%を目指し、協定を締結した。
- ・市内全域に運動を広げていくため、大東・大須賀区域の事業者にも働きかけを行い、掛川市内の食品を取り扱う全てのスーパーが、平成20年3月までに有料化(無料配付中止)に移行した。

●取組み内容

ポイント：・マイバッグ持参率80%を目標に、消費者、事業者、行政が協定を締結(有料化ではない)。
・事業者が、マイバッグ持参率80%を達成するため、レジ袋の有料化を実施。
・消費者協会が、1週間前から有料化実施店舗の店頭で消費者が告知を集中的に実施。
・環境団体や市民も、ポスターやマイバッグソングを制作し、PRに協力。
・有料化実施店以外にも、金融機関、工場が自主的に独自の取組みを実施。
・消費者協会が、定期的に持参率調査と啓発活動を実施。
・レジ袋の売上金の一部を市の環境教育に活用するため、市に寄付。

- ・平成20年末までにマイバッグ持参率80%を目指し、市内食品スーパー全店舗(17店)と大型生活雑貨店(1店)が有料化を実施。一般商店(2店)も有料化を実施した。
- ・消費者協会と行政は、周知期間として1週間、各店舗の店頭において毎日1時間ずつ様々な時間帯に、有料化の告知を集中的に行った。
- ・環境団体連絡会「掛川市エコ・ネットワーク」は、啓発用ポスターを募集作成した。また、市民がマイバッグソング「いつも持ってるマイバッグ」を制作し、PR活動に活用している。
- ・レジ袋を使用していない事業者も、販促品にマイバッグの活用や工場独自で「レジ袋削減キャンペーン」を実施している。
- ・事業者が最も心配する「来客数の減少」については、マイバッグ運動をキャンペーンとして活用し、店来客数の増加に繋がった店舗もあった。
- ・消費者協会は、定期的に実施店のレジ付近で目視による持参率調査を実施し、マイバッグを使用していない市民に声掛け等の啓発活動を実施している。
- ・有料化実施後マイバッグ持参率は93%で、6月～5月の12ヶ月でレジ袋約818万枚削減できた。石油換算で約14.7万リットル(ドラム缶約736本分)、二酸化炭素では、498.9トンの削減。
- ・有料化実施店舗の提案で、環境を守るために実施した活動であるため、市の環境教育に活用し、更なる環境保全を進めるために、有料化に伴う売上金の一部を市に寄付する店舗もある。

●成功要因

ポイント：・事業者、消費者、行政がそれぞれが得意な分野、責任ある分野で力を出し合って協働。
・同業者の協会「掛川スーパー協会」の存在と取組みが大きな要因。
・行政は、関係者の要望には、迅速に応えるよう努力。

- ・事業者は、来客数の減少リスクがあるが、環境保全のため取組みを実施する。市民は、マイバッグを持って買い物に行く手間をかける。行政は、企画や調整、広報を行う等のお互い得意

分野で、力を出し合った協働の事業として実施した。

- ・ 協定は、マイバッグ持参率の数値目標のみであり、有料化は目標達成のため、掛川スーパー協会の各店舗が独自に実施をした。協会の存在が早期に有料化が実施できた理由でもある。
- ・ 消費者協会は以前より、マイバッグを推奨しており、平成14年6月から行政、事業者、消費者が一体となった「掛川市マイバッグ運動」の下地があった。
- ・ 消費者協会からマイバック運動推進の要望があった。また、協会の役員に掛川スーパー協会会長と環境保全課長が入っており、意思疎通ができていた。
- ・ 平成18年11月から「ごみ減量大作戦」を実施しており、350回の学習会を通じ、参加者にマイバッグを配っていたため、各家庭にマイバッグが行き渡っていた。
- ・ マイバッグ持参を、市民が誰でも簡単にでき、習慣として続けられる地球温暖化防止対策として、位置付け推進し省資源、省エネルギー、ごみ減量に繋がっている。
- ・ 行政は、市民や事業者の要望に迅速に応えるよう努めている。

●問題点、課題と対策

ポイント：・CVS、個人商店、DS等に働きかけ、実施対象店舗の拡大を図りたい。

- ・ 「掛川市マイバッグ運動」を市内全域に広げるため、CVS、個人商店、DSにも働きかけを行っており、さらに活動を推進していきたい。
- ・ CVSも、のぼり旗やポスターの掲示、「レジ袋NOカード」の設置等の協力している。
- ・ 個人商店も、2店が有料化を実施しており、実施を検討している店舗も複数ある。

●取り組みの様子



●まとめ

- ・ 市内スーパー全店等で、マイバッグ持参率80%を目標に三者協定を締結。有料化は各店舗で実施。
- ・ 事業者、消費者、行政のそれぞれが得意分野で、創意工夫を凝らして協働の事業として推進。
- ・ 行政は、関係者の要望に迅速に対応し、強力に支援。

照会先 静岡県掛川市環境保全課環境企画係
〒436-8650 静岡県掛川市長谷一丁目1番地の1
電話番号 0537-21-1145 電子メール kankyo@city.kakegawa.shizuoka.jp